



日本共産党品川区議会議員

週刊 みやざき克俊

2011年3月 特別号

事務所：品川区豊町6-2-1 TEL3786-6674



共産党 品川

検索

国保料 **大幅** 値上げ

算定方式 を変更

年収250万円で保険料22万円超も

<ケース①> 年金収入200万円の2人世帯 (年金受給者と収入ない扶養親族)

2010年度保険料 **63,840円**

↓ ※2011年度は激変緩和で**73,345円**

2年間の激変緩和が終了すると **101,863円** (2011年度比159.6%)



<ケース②> 給与収入250万円の3人世帯 (給与所得者は65歳未満、配偶者と扶養親族は収入なし)

2010年度保険料 **129,176円**

↓ ※2011年度は激変緩和で**174,469円**

2年間の激変緩和が終了すると **220,016円** (2011年度比170.3%)



<ケース③> 給与収入500万円の4人世帯 (給与所得者は65歳未満、配偶者と扶養親族は収入なし)

2010年度保険料 **307,920円**

↓ ※2011年度は激変緩和で**393,713円**

2年間の激変緩和が終了すると **412,817円** (2011年度比134.1%)



毎年値上げされる国民健康保険料。品川区は新年度、国保料の算定方式を変えて高齢者夫婦や扶養者が多い、障害者がいるなど社会的に弱い世帯に増額する計画です。共産党は社会的弱者を狙い撃ちするような国保料の値上げに反対しています。

国民健康保険料は世帯単位で算定し加入者全員が払う「均等割」と所得に応じて払う「所得割」で構成しています。今回は「所得割」の計算を住民税に保険料率を掛けて算定していた方式(住民税方式)から各種控除前の所得に保険料率をかけて算定する方式(旧ただし書き方式)に変更するもの。控除は基礎控除相当の33万円だけで配偶者や扶養、寡婦、障害者、医療費、社会保険料、住宅ローンなどの控除は認められなくなります。区は、旧ただし書き方式への変更により保険料が値上げされる世帯は加入世帯の25%だけと説明しますがこれは算定方式の変更分だけ。ほとんどの世帯で保険料が値上げされます。

区議会 厚生委

国保料値上げ提案に 自・公・民が賛成

「旧ただし書き方式」は「幅広い世帯が負担して公平」

と区は説明しますが低所得世帯、高齢者や障害者世帯の負担増は明らか。2月28日の区議会厚生委員会では値上げ案は自民・公明・民主の賛成多数で可決しました。

オモテの表は品川区作成の資料でのモデルケース。「旧ただし書き」への切り替えで保険料が一定額以上値上げになる世帯には2年間の「激変緩和」を設け、基礎分と後期高齢者支援金の均等割額を据え置きます。

「現下の厳しい経済状況を勘案した低所得者対策」と説明しますが、激変緩和が終了すれば大幅負担増が押し寄せます。

区は「旧ただし書き」への変更について、①全国98%の自治体が採用している。②税制改定

<国保料滞納状況 09年度末>

加入世帯 … 66,176世帯
滞納世帯 … 18,079世帯

<滞納理由 主なもの>

病気・負傷	9.5%
借入過多	15.7%
低所得	13.6%
勤労所得減	5.8%
失業	8.7%
納付意志欠如	10.8%
行方・所在不明	23.6%
無財産	0.7%
事業不振	6.8%
事業休廃止	0.3%
倒産・破産	2.7%

※区の資料をもとに作成しました。

滞納の多くは
経済的理由
です。



減らした国の負担をもとに戻して 国保料を払える額に



民主党管内閣は、全国の自治体に対して国保会計への一般財源投入をやめて保険料引き上げで対応するよう通知を出しています。地方自治体は保険料値上げ抑制のため一般財源から国保会計に補てんしていますが、それをやめたら保険料にはね返り滞納がさらに増えてしまいます。

国は国保への支出を削減。国保会計の総収入に占める国庫支出の割合は1984年度49.8%でしたが2008年度24.1%に減りました。それが保険料の値上げ→国保料を払えず滞納の増加→国保財政の悪化→国保料の値上げ→滞納増加という悪循環を繰り返す原因です。

共産党は、国庫負担を元に戻し保険料を「払える」額に下げよう求めています。

に影響しにくく保険料が安定する。③中間所得層に負担が偏る住民税方式に比べ幅広い世帯が負担して公平などと説明していますが、家族や生活に困難な事情があり、税金で控除されている方が値上げされるのです。



◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆
国保料が払えずに無保険、医

者に行けずに病状悪化で死亡：経済的理由で医者にかかれずに死亡する事例が増え続けていま

お困りのときは
お気軽にご相談ください

みやさき克俊事務所
Tel 3786-6674

法律相談は毎月開催

す。ゆたか診療所や三ツ木診療所が加盟する全日本民主医療機関連合会の調査では昨年一年間で71名が亡くなっています。

共産党は、所得が少ない方も安心して払える保険料額に引き下げるよう頑張ります。